最近５年間の主要な経営指標の推移

（単位：利益は千円、残高は百万円）

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
利益	経常収益	2,602,161	2,808,099	2,680,691	2,504,593	2,516,433
	業務純益	573,248	387,732	425,510	272,722	248,476
	経常利益	129,461	300,285	231,972	304,178	276,532
	当期純利益	175,866	218,406	147,235	240,206	265,385
残高	純資産額	10,919	11,469	10,617	8,680	9,220
	総資産額	222,116	231,709	241,224	228,297	229,399
	預金積金残高	209,380	217,463	216,548	217,259	218,669
	貸出金残高	86,201	96,802	95,270	93,435	92,607
	有価証券残高	77,328	80,712	77,818	76,943	75,514
単体自己資本比率（%）		11.80	12.07	12.30	12.61	12.89
出資総額（百万円）		624	617	610	649	646
出資総口数（口）		1,249,662	1,235,470	1,221,878	1,299,937	1,295,916
出資に対する配当金（千円）（出資一口当たり）		12,496（10円）	12,257（10円）	12,140（10円）	12,470（10円）	12,828（10円）
役員数（人）		11	12	12	12	12
	うち常勤役員数	8	8	8	8	8
職員数（人）		171	171	166	163	175
会員数（人）		15,821	15,755	15,634	15,425	14,831

（注）1. 残高計数は期末残高であり、総資産額には債務保証見返は含んでおりません。
2. 「単体自己資本比率」は、信用金庫法第89条第1項において準用する銀行法第14条の2の規定に基づき、信用金庫がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当かどうかを判断するために金融庁長官が定める基準に係る算式に基づき算出しております。なお、当金庫は国内基準を採用しております。

主要な業務の状況を示す指標

■業務粗利益

（単位：千円）

	令和4年度	令和5年度
資金運用収支	1,990,558	1,971,836
資金運用収益	2,028,956	1,999,128
資金調達費用	38,518	27,322
役務取引等収支	92,410	139,998
役務取引等収益	258,442	306,010
役務取引等費用	166,032	166,011
その他業務収支	84,208	42,032
その他業務収益	85,742	105,075
その他業務費用	1,533	63,043
業務粗利益	2,167,176	2,153,867
業務粗利益率	0.96%	0.95%

（注）業務粗利益率＝ $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■業務純益

（単位：千円）

	令和4年度	令和5年度
業務純益	272,722	248,476
実質業務純益	272,722	248,476
コア業務純益	208,235	244,136
コア業務純益（投資信託解約損益を除く。）	468,174	608,636

注 1. 業務純益＝業務収益－（業務費用－金銭の信託運用見合費用）
業務費用には、例えば人件費のうちの役員賞与等のような臨時的な経費等を含まないこととしています。
また、貸倒引当金繰入額が全体として繰入超過の場合、一般貸倒引当金繰入額（または取崩額）を含みます。
2. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額
実質業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入額の影響を除いたものです。
3. コア業務純益＝実質業務純益-国債等債券損益
国債等債券損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

■利益率

	令和4年度	令和5年度
総資産経常利益率	0.12%	0.11%
総資産当期純利益率	0.10%	0.11%

（注）総資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く債務保証見返）平均残高}} \times 100$

■利鞘

区分	令和4年度	令和5年度
資金運用利回り	0.90%	0.88%
資金調達原価率	0.85%	0.87%
総資金利鞘	0.05%	0.01%

（注）1. 資金運用利回り＝資金運用収益／資金運用勘定平均残高×100
2. 資金調達原価率＝（資金調達費用－金銭の信託運用見合費用＋経費）／資金調達勘定平均残高×100

■資金運用収支の内訳

	平均残高（百万円）		利息（千円）		利回り	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
資金運用勘定	223,890	225,264	2,028,956	1,999,128	0.90%	0.88%
うち貸出金	93,546	92,682	1,368,951	1,405,244	1.46%	1.51%
うち預け金	48,273	50,786	91,569	109,064	0.18%	0.21%
うち有価証券	80,432	80,460	540,578	459,143	0.67%	0.57%
資金調達勘定	225,599	221,332	38,518	27,322	0.01%	0.01%
うち預金積金	220,511	220,607	31,370	20,541	0.01%	0.00%
うち借用金	5,497	850	6,232	5,902	0.11%	0.69%

（注）資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（令和4年度3,839百万円,令和5年度938百万円）を控除 して表示 しております。

■受取・支払利息の増減

（単位：千円）

	令和4年度			令和5年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 32,139	△ 243,715	△ 275,854	△ 7,551	△ 20,096	△ 27,647
うち貸出金	△ 40,075	21,366	△ 18,709	△ 13,104	49,397	36,293
うち預け金	701	33,663	34,364	5,396	12,099	17,495
うち有価証券	7,235	△ 298,744	△ 291,509	157	△ 81,592	△ 81,435
支払利息	393	△ 9,630	△ 9,237	△ 32,232	21,073	△ 11,159
うち預金積金	△ 425	△ 8,462	△ 8,887	9	△ 10,838	△ 10,829
うち借用金	818	△ 1,168	△ 350	△ 32,241	31,911	△ 330

（注）残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

預金に関する指標

■預金積金及び譲渡性預金平均残高

（単位：百万円）

区分	令和4年度	令和5年度
	残高	残高
流動性預金	95,009	98,829
うち有利息預金	88,365	94,339
定期性預金	124,895	121,174
うち固定金利定期預金	118,660	115,198
うち変動金利定期預金	104	138
その他	606	603
計	220,511	220,607
譲渡性預金	—	—
合計	220,511	220,607

（注）1．流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金＋納税準備預金
2．定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する自由金利定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3．その他の預金＝別段預金

■定期預金残高

（単位：百万円）

区分	令和4年度	令和5年度
	残高	残高
定期預金	113,807	113,066
固定金利定期預金	113,691	112,915
変動金利定期預金	115	151
その他	—	—

貸出金等に関する指標

■貸出金平均残高

（単位：百万円）

	令和4年度	令和5年度
手形貸付	7,323	7,650
証書貸付	84,242	82,932
当座貸越	1,812	1,939
割引手形	168	160
合計	93,546	92,682

■貸出金残高

（単位：百万円）

	令和4年度	令和5年度
貸出金	93,435	92,607
うち変動金利	37,994	37,200
うち固定金利	55,441	55,407

■貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

	令和4年度	令和5年度
当金庫預金積金	783	717
有価証券	59	34
動産	—	—
不動産	11,794	11,261
その他	200	200
計	12,837	12,213
信用保証協会・信用保険	34,537	33,798
保証	8,633	8,301
信用	37,426	38,293
合計	93,435	92,607

■債務保証見返の担保別内訳

（単位:百万円）

	令和4年度	令和5年度
当金庫預金積金	17	19
有価証券	—	—
動産	—	—
不動産	32	34
その他	—	—
計	50	53
信用保証協会・信用保険	—	—
保証	38	32
信用	252	250
合計	341	336

■貸出金使途別残高

（単位：百万円）

項目	令和4年度		令和5年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	43,015	46.03%	42,551	45.94%
運転資金	50,419	53.96%	50,055	54.05%
合計	93,435	100.00%	92,607	100.00%

■預貸率

	令和4年度	令和5年度
期末預貸率	43.00%	42.35%
期中平均預貸率	42.42%	42.01%

（注）預貸率＝ $\frac{\text{貸出金}}{\text{預金積金＋譲渡性預金}} \times 100$

■貸出金償却

（単位：千円）

	令和4年度	令和5年度
償却額	39,442	38,331

■貸出金業種別内訳

（単位：百万円）

業種区分	令和4年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	186	5,199	5.56%
農業、林業	20	181	0.19%
漁業	1	5	0.00%
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	466	7,963	8.52%
電気・ガス・熱供給・水道業	17	449	0.48%
情報通信業	8	743	0.79%
運輸業、郵便業	47	3,388	3.62%
卸売業、小売業	311	6,630	7.09%
金融業、保険業	16	8,067	8.63%
不動産業	192	11,485	12.29%
物品賃貸業	4	56	0.05%
学術研究、専門・技術サービス業	7	340	0.36%
宿泊業	8	1,291	1.38%
飲食業	134	1,744	1.86%
生活関連サービス業、娯楽業	99	1,989	2.12%
教育、学習支援業	6	182	0.19%
医療、福祉	54	2,616	2.79%
その他のサービス	247	4,018	4.30%
小計	1,823	56,356	60.31%
地方公共団体	9	11,794	12.62%
個人（住宅・消費・納税資金等）	4,322	25,284	27.05%
合計	6,154	93,435	100.00%

業種区分	令和5年度		
	貸出先数	貸出金残高	構成比
製造業	182	5,238	5.65%
農業、林業	23	248	0.26%
漁業	1	5	0.00%
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—
建設業	457	8,512	9.19%
電気・ガス・熱供給・水道業	13	372	0.40%
情報通信業	8	663	0.71%
運輸業、郵便業	46	3,140	3.39%
卸売業、小売業	288	6,518	7.03%
金融業、保険業	17	7,721	8.33%
不動産業	197	12,087	13.05%
物品賃貸業	3	24	0.02%
学術研究、専門・技術サービス業	5	361	0.38%
宿泊業	8	1,264	1.36%
飲食業	123	1,583	1.70%
生活関連サービス業、娯楽業	93	1,926	2.07%
教育、学習支援業	8	194	0.20%
医療、福祉	53	2,276	2.45%
その他のサービス	242	3,391	3.66%
小計	1,767	55,530	59.96%
地方公共団体	10	12,515	13.51%
個人（住宅・消費・納税資金等）	4,122	24,561	26.52%
合計	5,899	92,607	100.00%

（注）業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

有価証券等に関する指標

ア．商品有価証券平均残高

商品有価証券については取り扱いございません。

イ．有価証券の残存期間別残高

令和4年度　（単位：百万円）

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	—	—	—	—	—	6,365	—	6,365
地方債	—	755	1,415	1,417	3,165	180	—	6,934
社債	2,020	4,836	8,999	1,305	4,090	5,998	396	27,647
株式	—	—	—	—	—	—	22	22
外国証券	1,997	3,784	5,501	4,200	2,513	7,172	2,882	28,053
その他の証券	—	3,423	1,055	164	344	194	2,737	7,919

令和5年度　（単位：百万円）

	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	—	—	—	—	—	6,410	—	6,410
地方債	350	980	1,593	788	2,958	173	—	6,843
社債	4,207	3,203	8,410	3,079	2,909	5,385	296	27,492
株式	—	—	—	—	—	—	7	7
外国証券	999	5,183	7,367	2,068	2,151	7,139	3,304	28,214
その他の証券	—	2,733	88	259	92	208	3,163	6,545

ウ．有価証券の種類別の平均残高　（単位：百万円）

	令和４年度	令和5年度
国債	6,548	7,085
地方債	6,235	6,982
社債	27,800	27,722
株式	22	19
外国証券	29,584	29,782
その他の証券	10,241	8,868
合計	80,432	80,460

■預証率

区分	令和４年度	令和5年度
期末預証率	35.41	34.53
期中平均預証率	36.47	36.47

（注）預証率＝ $\frac{\text{有価証券}}{\text{預金積金＋譲渡性預金}} \times 100$

■満期保有目的の債券　（単位：百万円）

種類		令和4年度 貸借対照表計上額	令和4年度 時価	令和4年度 差額	令和5年度 貸借対照表計上額	令和5年度 時価	令和5年度 差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債券	244	254	10	127	128	0
	国債	203	213	10	—	—	—
	地方債	41	41	0	127	128	0
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	100	100	0	200	200	0
	外国証券	100	100	0	200	200	0
	小計	344	355	10	327	328	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債券	1,433	1,411	△21	1,579	1,545	△33
	国債	—	—	—	202	199	△3
	地方債	1,433	1,411	△21	1,376	1,345	△30
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	2,800	2,627	△172	3,219	3,073	△146
	外国証券	2,800	2,627	△172	3,219	3,073	△146
	小計	4,233	4,038	△194	4,798	4,618	△180
合計		4,577	4,393	△183	5,126	4,947	△179

■市場価格のない株式等及び組合出資金

（単位：百万円）

	令和４年度	令和５年度
非上場株式	7	7
組合出資金	—	—
合計	7	7

■金銭の信託

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
金銭の信託	207	85

■その他有価証券　（単位：百万円）

種類		令和4年度 貸借対照表計上額	令和4年度 取得原価	令和4年度 差額	令和5年度 貸借対照表計上額	令和5年度 取得原価	令和5年度 差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5	4	0	—	—	—
	債券	10,063	9,993	70	8,680	8,649	31
	国債	—	—	—	—	—	—
	地方債	1,057	1,049	8	852	849	2
	社債	9,005	8,943	62	7,828	7,799	29
	その他	6,403	6,157	245	8,281	8,019	262
	投資信託	2,608	2,440	168	2,564	2,403	161
	外国証券	3,787	3,713	73	5,710	5,612	97
	その他証券	7	3	3	6	3	3
	小計	16,472	16,155	316	16,962	16,668	294
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	9	10	△1	—	—	—
	債券	29,207	30,241	△1,034	30,358	31,798	△1,439
	国債	6,162	6,611	△448	6,207	7,013	△806
	地方債	4,402	4,486	△84	4,487	4,609	△121
	社債	18,642	19,144	△501	19,663	20,175	△511
	その他	26,670	28,895	△2,225	23,058	24,568	△1,509
	投資信託	5,303	6,225	△921	3,973	4,499	△526
	外国証券	21,366	22,670	△1,304	19,085	20,068	△983
	その他証券	—	—	—	—	—	—
	小計	55,886	59,148	△3,261	53,417	56,367	△2,949
合計		72,358	75,303	△2,945	70,380	73,035	△2,655

（注）1.貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいております。
2.市場価格のない株式等及び組合出資金(貸借対照表計上額7百万円)については、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

■規則第102条第1項第5号に掲げる取引

上記の取引については、該当する取引はありません。

■信用金庫法開示債権及び金融再生法開示債権の保全・引当状況

（単位：百万円）

区分		開示残高（a）	保全額（b）			保全率（b）/（a）	引当率（d）/（a－c）
				担保・保証等による回収見込額（c）	貸倒引当金（d）		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	令和４年度	544	544	508	35	100.00	100.00
	令和５年度	303	303	269	34	100.00	100.00
危険債権	令和４年度	4,020	3,669	2,988	680	91.27	65.99
	令和５年度	3,926	3,654	3,053	601	93.09	68.91
要管理債権	令和４年度	185	147	138	8	79.34	17.67
	令和５年度	136	90	85	4	66.19	9.31
三月以上延滞債権	令和４年度	104	104	104	―	100.00	100.00
	令和５年度	84	78	78	0	92.90	9.31
貸出条件緩和債権	令和４年度	80	42	34	8	52.48	17.67
	令和５年度	51	11	7	4	22.58	9.31
小計（A）	令和４年度	4,750	4,361	3,636	724	91.81	65.07
	令和５年度	4,366	4,048	3,408	640	92.73	66.87
正常債権（B）	令和４年度	89,068					
	令和５年度	88,636					
総与信残高（A）＋（B）	令和４年度	93,819					
	令和５年度	93,002					

（注）１．「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

２．「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しない債権です。

３．「要管理債権」とは、信用金庫法上の「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額です。

４．「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しない貸出金です。

５．「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建等を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しない貸出金です。

６．「正常債権」（B）とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がない債権であり、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」以外の債権です。

７．「担保・保証等による回収見込額」（c）は、自己査定に基づいて計算した担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額の合計額です。

８．「貸倒引当金」（d）には、正常債権に対する一般貸倒引当金を除いて計上しております。

９．「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「正常債権」が対象となる債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに債務保証見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）です。